

平成16年3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社Jストリーム

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4308

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.stream.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 清

問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 経理財務部長兼広報IR室長

氏名 菅井 毅

TEL (03) 4363-7100

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

親会社名 トランスコスモス株式会社(コード番号:9715)

会社における当社の株式保有比率 45.6%(全て間接保有)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	702	5.3	81	-	81	-
14年9月中間期	666	17.9	128	-	148	-
15年3月期	1,601	13.9	63	-	83	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	82	-	605	24	-	-
14年9月中間期	147	-	1,098	71	-	-
15年3月期	81	-	600	65	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 136,913株 14年9月中間期 133,931株 15年3月期 135,398株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	2,808	2,660	94.7	19,405 05
14年9月中間期	2,850	2,670	93.7	19,512 79
15年3月期	2,950	2,736	92.8	19,993 71

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 137,096株 14年9月中間期 136,873株 15年3月期 136,873株
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	0	29	5	2,308
14年9月中間期	62	71	1,843	2,358
15年3月期	56	103	1,843	2,332

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

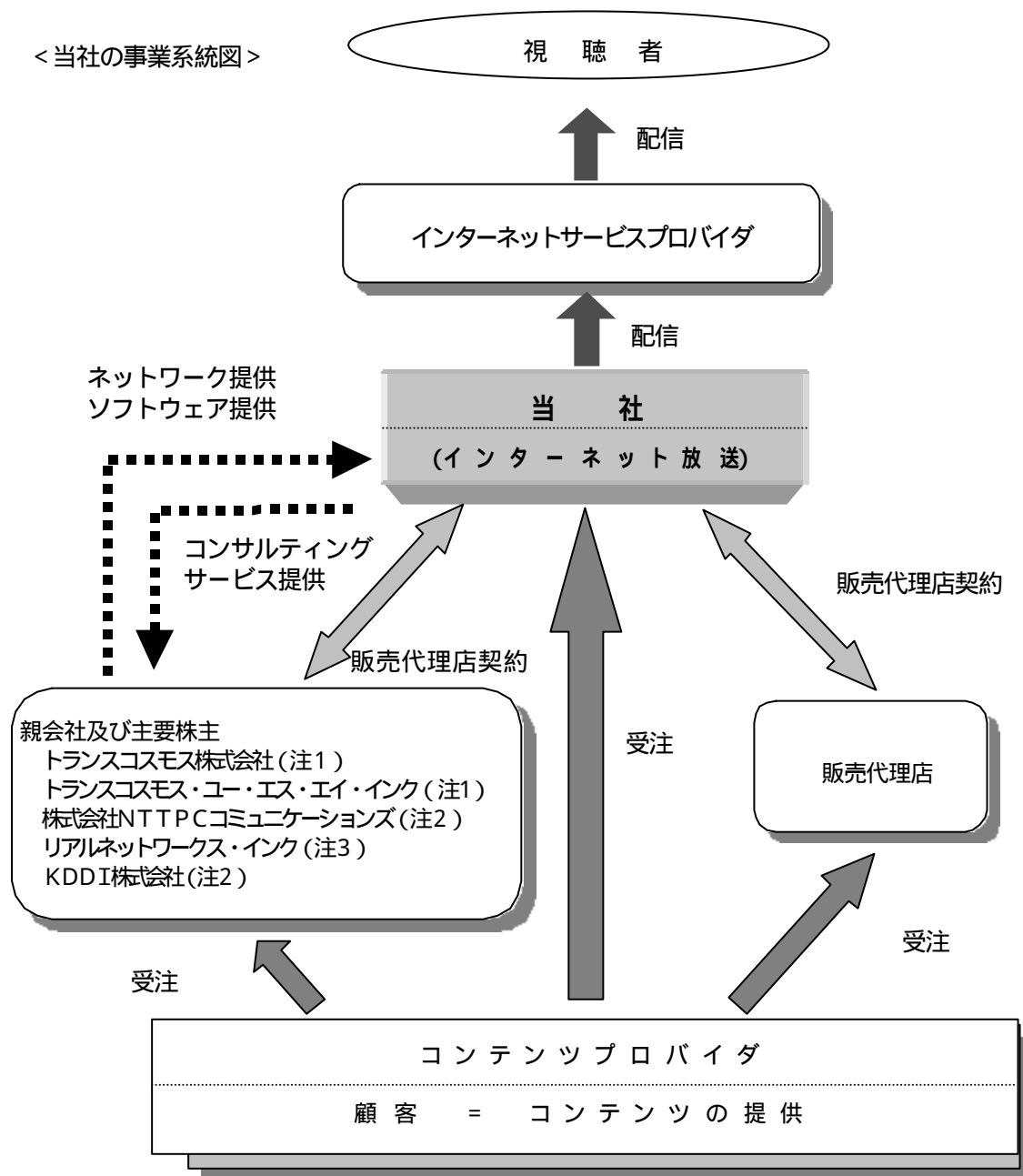
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	1,800	45	10	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円06銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料10頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有していませんが、親会社（トランスコスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の親会社であるトランスコスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。また、当社はトランスコスモス株式会社へコンサルティングサービスの提供を行っております。(当社設立時からの株主であるトランスコスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランスコスモス・ユー・エス・エイ・インク[同社は、トランスコスモス株式会社の100%子会社であります。]へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の株主となっております。)
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクはインターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信を一般的なメディア（インターネット放送）として普及させることを目的に、平成9年5月に設立されました。この目的達成のため事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客のいろいろな要望に応えながら配信サービスの拡充を図ってまいりました。

当社設立以来、ナローバンド環境での主導的役割を果たしてまいりましたが、ブロードバンド環境が拡大していくなかでインターネット放送市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、インターネット放送市場の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

「リッチなコンテンツで新しい時代のマーケティングサービスを実現する」という企業理念のもと、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミングサービスを目指しています。そして顧客の企業活動を効率的にレベルアップする手段として、インターネット上の動画・音声の利用を提案していくことに注力しております。

顧客ニーズにもとづいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラとソフトウェアの技術革新、ブロードバンド環境の拡大に対応しながら、これまで蓄積されてきたストリーミング運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、インターネット関連業界が発展途上にあり、ストリーミング運用技術が進化していくなかで、当社がインターネット放送のリーダーとしての地位確保を図るためには、当面は配当を行わず、事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが必要であると認識しており、適宜投資単位の見直しを行っていくことを基本方針といたしております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況の要請、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略は、以下の点に注力していくことであります。

第一にインターネット業界の変化・ブロードバンド環境への適応力の強化であります。

ブロードバンド環境でのサービス競争が今後ますます激化することが予想され、サービスの質が問われると考えられます。顧客へのサービスを充実していくためには、当社のネットワークが信頼されるものである必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN(コンテンツ・デリバリ・ネットワーク)事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバを配置することでネットワークの拡充、及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネット放送において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせてこうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネット放送を楽しめるような、ストリーミング配信環境の強化を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

第二に映像アプリケーションの多様化への対応であります。

コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像アプリケーションへのニーズに対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存しないで顧客ニーズに適応したサービス展開を図ってまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。当社はまだ黎明期にあるストリーミング広告の配信分野で、すでに主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしております。ストリーミング広告配信における競争力向上を高めるためには、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、ストリーミング広告配信に必要なソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯端末へのストリーミング配信サービスの提供の拡充であります。

携帯端末への配信サービスは、当社がこれまで拡充を進めてきたパソコン視聴者を中心とするネットワークとは異なる視点からのアプローチが必要となります。

これまで携帯端末への本格的なストリーミング配信に備えていくつかのサービスを提供してまいりました。インターネット上のストリーミングデータを使い携帯電話に向けて音声回線により配信するASPサービス「Pho-dio（フォオーディオ）」を提供しており、大手レコード会社のモバイルサイトからの楽曲試聴サービスに多数採用されています。

携帯電話から手軽に音声コンテンツを作成・配信できる「Pho-dio R&P」を提供することで、モバイルサイトでのオーディオコンテンツのさらなる利用促進を図り、NTTドコモ株式会社のPHS、PDAやFOMAにストリーミング配信を行うコンテンツプロバイダ向けに、番組編成機能を提供するASPサービス「Channel Scheduler 24-V（チャンネルスケジューラ-24ブイ）」を提供いたしております。コンテンツプロバイダは同サービスを利用することにより、オンデマンド映像やライブ映像を組み合わせるテレビ放送のようにタイムテーブルに沿った「番組」としてコンテンツ配信を行うことが可能になっております。

こうしたサービスの提供は、今後拡大が期待されている第三世代携帯電話へのストリーミング配信につながるものであり、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネット放送業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。さらに付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。また急速にスタッフが拡大するなかで内部管理体制も充実させていきたいと考えております。

(5) 会社が対処すべき課題

ブロードバンド環境及びブロードバンド視聴者の拡大にともない、ストリーミング配信の潜在需要は大きいと想定しております。当社におけるブロードバンドでのアクセス拡大にみられるとおり、ストリーミング配信ニーズは着実に拡大しており、ある時点より急拡大するものと予測しております。インターネット放送サービスに特化する当社としては、どのように潜在需要を掘り起こしていくかが大きな課題であります。特に景気回復テンポが鈍い現況下では、企業によるストリーミング配信の積極的利用にまだ火がついていないと言えます。また課金によるストリーミングコンテンツ配信についても爆発的に拡大するには至っておらず実験段階にとどまっている状況であります。こうした環境下、当社が当面对処すべき課題といたしましては、以下のことを考えております。

第一にブロードバンド環境の拡大にあわせたネットワークの拡充であります。

現在でも当社のネットワークは、同時大量のストリーミング配信へのアクセスに対応したネットワークを保有しておりますが、ブロードバンド環境拡大への対応として、より一層のネットワーク拡充、信頼性向上を積極的に進め、主要ISP・ブロードバンド事業者へのサーバ設置、海外配信事業者との相互接続等を推進し、急激なアクセス拡大にも対応できる体制を準備していく所存であります。

第二に営業力の強化であります。

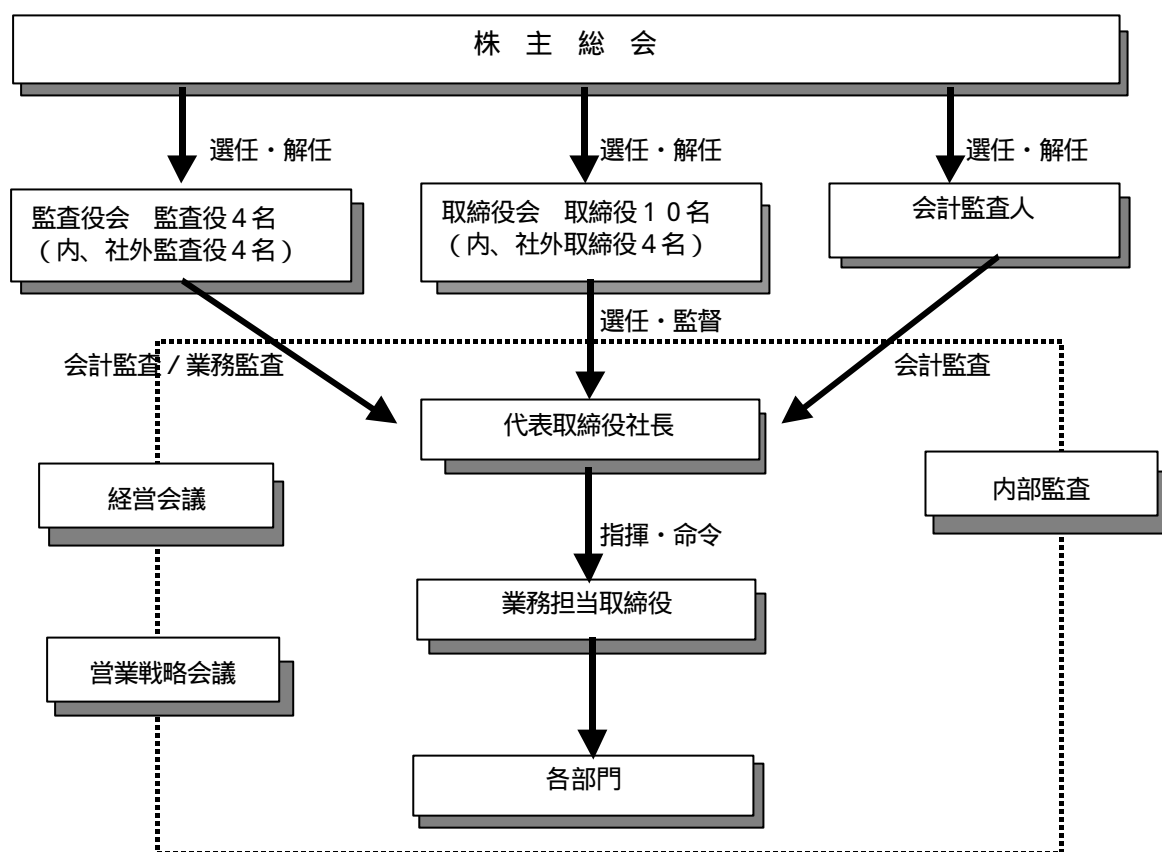
景気後退の状況下においてもブロードバンド環境は着実に拡大しており、当社の顧客であるコンテンツホルダーのストリーミング配信ニーズを引き出すのは、各営業担当者の企画提案能力であると考えております。当社サービスの長期利用を拡大することが長期的収益力につながるため営業力の強化は重要な課題であります。多くの顧客に実際にサービスを行い、顧客の声をサービスに反映し、またそれを当社のノウハウとして蓄えていくことで営業部門の企画提案能力を高めていきたいと考えております。また販売代理店の拡充についても引き続き注力していきます。

第三にサービス内容の充実と新商品の開発を進めていく必要があります。

当社は、顧客の満足を最優先に考え、顧客ニーズを汲み取った新商品開発が不可欠であると考えております。また、競合他社との差別化のためにも新商品による付加価値創造が戦略上重要になってきます。あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法で、あらゆる端末に配信できるストリーミングサービスを提供するための新商品開発に注力いたします。具体的なサービス分野は、ストリーミング広告配信、次世代携帯向けストリーミング配信、ブロードバンド特化型商品、コンテンツ配信市場でのサービス（DRMの利用、課金、コンテンツアグリゲーション等）、高品質な映像制作物を提供することが可能なプロダクション関連サービス、ストリーミング関連コンサルティングなどあります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります



当社では、毎月1回取締役会、週1回経営会議、月1回営業戦略会議を開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が6名、社外取締役が4名の合計10名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役4名につきましては、当社の大株主であるトランスコスモス株式会社（議決権比率は間接所有45.6%）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ（議決権比率は15.1%）、リアルネットワークス・インク（米国）（議決権比率は13.5%）の日本法人であるリアルネットワークス株式会社、KDDI株式会社（議決権比率は11.1%）の4社から派遣されており、その内3名は、派遣元においても取締役であります。

経営会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

また、監査役につきましては、常勤監査役が1名、社外監査役が3名の合計4名の体制となっており、適宜、監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査いたしております。

常勤監査役1名につきましては、社外監査役の要件を満たしており当社との利害関係はありません。その他の社外監査役3名につきましては、取締役と同様に当社の大株主であるトランスコスモス株式会社（議決権比率は間接所有45.6%）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ（議決権比率は15.1%）、KDDI株式会社（議決権比率は11.1%）の3社から派遣されております。

情報開示については、本決算、中間決算、四半期決算の発表後に機関投資家、アナリスト向け説明会を実施しております。個人投資家等への情報開示の公平性を保つていくために、説明会をインターネットでライブ中継を行っており、更に中継を見ることができなかった視聴者のためにオンデマンドでも放送しております。また、説明会とは別に、機関投資家やアナリストに対して、個別ミーティングやグループミーティングを適宜行っております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はその成り立ちにおいて、トランスコスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、リアルネットワークス・インク（米国）、国際電信電話株式会社（現 KDDI 株式会社）の得意とする技術やインフラを最大限にいかすことを前提として、平成9年5月に設立されております。現在トランスコスモス株式会社は代理店としての案件紹介、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI 株式会社からはネットワークの提供、代理店としての案件紹介、リアルネットワークス・インクからは動画配信のソフトウェアの提供、代理店としての案件紹介を受けております。また、各株主から役員の派遣を受けております。今後とも各株主からの新たなノウハウ提供を受けながら、当社独自の事業運営を行っていく基本方針であります。

なお、設立当時の株主であるトランスコスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランスコスモス・コー・エス・エイ・インク（同社はトランスコスモス株式会社の100%子会社であります。）へ所有する当社株式のすべてを譲渡しておりますが、実質的な親会社であります。（平成15年9月末日現在の間接所有比率は45.6%）

当社は、トランスコスモス株式会社及びその兄弟会社とは事業上の関係をもっており、また当社の余資運用については、トランスコスモスグループの余資運用効率化の観点から資金運用を行っております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間期の業績の概況(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

当中間期におきましては、景気回復のスピードが遅いながらも、インターネット人口は着実に拡大しており、光ケーブル、ADSL、CATVなどのブロードバンド接続環境が整備され、ブロードバンドユーザーが増加するなかでブロードバンドコンテンツ需要の拡充、配信の重要性が増大しております。

当社は、インターネット放送市場における競争力をさらに高めるために、ブロードバンド環境に適合したネットワーク構築をおこなっておりますが、当中間期には、新たにYahoo!BBのネットワークに直結する形でエッジサーバを設置し、運用を開始いたしました。

また、新サービス関連におきましては、

ストリーミング技術の向上とブロードバンド回線の普及により、高画質・高音質なストリーミングコンテンツの配信・視聴を行う環境が整備される中、Windows Media 9シリーズによる1～3Mbpsの帯域で5.1chサラウンドオーディオ(1)に対応したDVDクオリティ相当の映像(2)を、ブロードバンドを利用してライブ中継する新サービス「5.1ch対応広帯域ライブ中継サービス」の営業を開始いたしました。

- 1 5.1chサラウンドオーディオ：スピーカー6本(1本はサブウーファー)から構成されるため、臨場感あふれる音響を再生することが可能。
- 2 3Mbpsによる配信を行った場合の映像クオリティ。

昨年7月から、ストリーミングコンテンツの著作権保護による信頼性の高い配信環境を提供するASPサービス「セキュリティ配信ソリューション」を提供してまいりましたが、これまでオンデマンド配信のみに対応していた同サービスについて9月からライブ配信への対応も開始することになりました。

また、業務提携におきましては、マクロメディア株式会社と、Macromedia Flashのストリーミング機能を利用したリッチコンテンツ市場の開発を目的に、マーケティング活動及び技術協力における協業について合意しております。

部門別売上高は、次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、決算説明会、株主総会などのIR案件の取り込みを積極的に推進いたしました。また、夏季シーズンにおけるエンターテインメント関連のライブ案件や企業のPR活動、各種セミナー等の受注を得るための営業活動を展開いたしました。景気低迷の影響を受け、受注が伸び悩み、45,917千円(前年同期比53.0%減)となりました。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対するサービス面の向上を図るとともに、新規受注を積極的に進め、企業向けサービス商品であるePresenter(イー・プレゼンター)等の拡販を行い、企業の広報IR活動、各種セミナー、インターネット上の販売促進用コンテンツ等を軸とした受注に努め、またストリーミング広告ビジネスが立ちあがってきた結果、当事業の売上高は353,471千円(前年同期比13.7%増)となりました。

(コンサルティングサービス部門)

コンサルティングサービスは、当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを提供しておりますが、当事業の売上高は1,000千円(前年同期比98.8%減)となりました。

(制作部門)

制作部門においては、ブロードバンド配信などの顧客ニーズの多様化に対応するため、前期より営業開始した新サービスの「ScreenCast (スクリーンキャスト)」（ 3 ）の拡販を進め、またストリーミング・インテグレーターとしてエンコーディング案件を中心に、企業のWeb制作なども包括的に受注した結果、売上高は、117,196千円（前年同期比32.1%増）となりました。

（ 3 ）パソコン画面上でのソフトウェアの操作手順」や「ホワイトボードへの手書きによる書込み内容」をそのまま映像として記録し、説明等の音声を同期させたストリーミング形式のコンテンツとして制作するサービス

(その他)

その他においては、システム構築のサービスを提供するなど、当社が培ってきたノウハウを全面的にアピールした営業活動を展開いたしました。また、携帯電話向けの配信サービスについては、音声配信サービスへのニーズの高まりに対応した受注活動を行いました。その結果、その他事業の売上高は184,579千円（前年同期比109.9%増）となりました。

以上ご説明いたしました部門別の売上高は次のとおりであります。

部 門 別	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比増減 (%)
ラ イ ブ 放 送 部 門	45,917	6.5	53.0
オ ン デ マ ン ド 放 送 部 門	353,471	50.4	13.7
コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス 部 門	1,000	0.1	98.8
制 作 部 門	117,196	16.7	32.1
そ の 他	184,579	26.3	109.9
合 計	702,165	100.0	5.3

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高は702,165千円（前年同期比5.3%増）を収めましたものの、損益面におきましては、経常損失は81,977千円、当中間期の純損失は82,865千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、315千円の資金が増加いたしました。これは主に税引前中間純損失を81,720千円を計上した他、減価償却費34,141千円、売上債権128,549千円減少、仕入債務13,489千円及び未払金が59,793千円減少したことにより、差引315千円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、29,965千円の資金が減少いたしました。設備投資による有形固定資産12,329千円及び無形固定資産17,636千円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5,677千円の資金が増加いたしました。ストックオプション権利行使による資本金増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は23,972千円減少し、その中間期末残高は2,308,570千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	86.0	84.7	93.7	92.8	94.7
時価ベースの自己資本比率(%)	539.7	3824.8	552.2	501.0	834.7
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
(株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。)
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 当期の見通し(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

今後の経済動向につきましては、為替の動向や個人消費の見通しに不安材料があるものの、企業部門では回復の兆しがみえており、全般的には回復傾向が続くものと予想されます。また、政府によるe-Japan重点計画推進などにより、高速ネットワークインフラの拡充、本格的なブロードバンド化は引き続き進んで行くと考えられます。

当社といたしましても、ADSL、CATV等のブロードバンド接続環境の拡充に対応したビジネス戦略をネットワーク面、サービス面において充実させ、収益向上を図ってまいります。景気回復基調にあわせてイベント案件数の増加、企業活動の回復にあわせて企業販促の活性化を期待することができますが、価格競争など営業環境面における厳しさに大きな変化はないとみられ、顧客への企画提案力の強化により売上高の拡大を図っていく必要があります。広告業界は、ストリーミング広告の効果について注目しており、企業の関心が高まっております。「マルチバンドCM」配信サポートなどは今後拡大する見込みであります。また、パソコン向けのストリーミング配信分野にとどまらず様々なデバイスに向けた配信を視野に入れ、モバイルインターネットのマーケットにおける業務展開のため、モバイルサイトに適した音声・映像配信環境を提供していきます。

また、設備投資につきましては、ブロードバンド市場の急拡大に備え、そのためのアプリケーション開発及びネットワーク拡充への投資は、来期以降の事業拡大を見据え、優先度合いを慎重に判断し投資金額の調整を行いながら、投資を継続していく予定であります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成15年10月20日の本社移転に伴い、特別損失等に本社移転費用約30百万円の発生を見込んでおりますが、平成15年5月22日の決算発表時に開示いたしましたとおりであり、現時点での変更はございません。

平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,800	45	10

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

(1) インターネット放送市場における当社の位置付けについて

当社が行っているインターネット放送は黎明期の市場であることから、公式な機関によるインターネット放送についての市場規模データはありません。また、新しい市場であることから国内においては当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況にあります。また、自社会員へのサービスとしてストリーミング配信をおこなっている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点からストリーミング配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、一定のサービス分野における競合会社とみることが出来ます。

現在では当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと考えておりますが、当社が提供しているサービスを周辺業務としてサービスを提供している会社が現れてきており、今後市場の拡大の中で強力な競合会社が出て来る可能性があります。当社サービスの提供は、その大半の部分について市販の製品を利用してしております。当社にはストリーミングにかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えておりますが、既存の通信事業者や海外資本などの参入により、優秀な技術者を配備し短期間で当社と同等のサービスを開始する可能性があります。これにより競争が激化することも考えられ、その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 利用ソフトウェアについて

当社のパソコン向け動画配信サービスでは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社などが開発した市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要3社の競合状況のなか、マイクロソフト社及びリアルネットワークス・インクは、有料でライセンスを販売しており、当社はマイクロソフト社及びリアルネットワークス株式会社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。しかしながら、今後いずれかのソフトウェアが市場で独占的に使用されるなど市場の状況の予想外の変化によりこれらのソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が大幅に上昇し、当社の想定している利益計画が大幅に悪化する可能性もあります。

(3) 最適ネットワーク構築について

当社はインターネット放送をできるだけ多くのインターネットユーザに快適にご覧いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者サーバを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約によりISPの顧客に対する動画配信を行っております。

平成14年4月から5月にかけて、新たに大手ISP3社（株式会社インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ株式会社、関西マルチメディアサービス株式会社）にサーバを設置・運用を開始しており、また平成15年にはソフトバンクBB株式会社が提供するYahoo! BBのネットワークに直結する形で新たにエッジサーバを設置し、運用を開始しております。その結果、現在約20社の大手ISP等へのサーバ設置を実現しております。しかしながら、それぞれのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバ設置料金の値上げや契約の解消などの可能性があります。これにより、当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携及び協業関係について

当社はストリーミング・インテグレーターとして、ストリーミングのワンストップソリューションを顧客に提供し

ており、また当社の中立的ポジションを活用して、ストリーミング関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社オプティム等との広告配信にかかる業務提携をおこなっており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。広告配信の実験段階を終える段階に来てはいますが、ストリーミング広告需要が拡大せず、広告配信の料金が予定した水準を下回る場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

Web制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）との業務提携をおこなっております。Webサイトにストリーミングの導入を検討する企業に対し、当社のストリーミングに関するノウハウと、IMJ社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズをストリーミングの持つメリットで実現する提案を共同で行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の営業及び販売代理店

当社の営業担当は、各企業のWeb担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、不況による企業活動の低迷下、当初予定したとおりの営業結果が出ないため収益が伸び悩む可能性があります。

また当社では、顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランスコスモス株式会社及び株主である株式会社NTTP Cコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、Web制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社であります。販売代理店は、実際のインターネット放送にかかわる業務を行っておりません。現在、当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありません。

しかしながら、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、また売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること又は何らかの理由で販売代理店の売上が激減することによる当社の大幅な売上減が生じることなどにより当社の業績に大きな影響をあたえることも考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性もあります。

(6) 外部委託について

当社は、いくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、Web制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかは判断はその業務が当社のコアテクノロジーであるかどうかという基準で判断いたしております。今後も、当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を積極的に外部委託していく予定であります。またコンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関連上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜によって当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることからネットワークシステムを24時間年中無休（サーバメンテナンスを除く）で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについては、システム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の

事故などによって通信ネットワークが利用できなくなる場合、また悪質なハッカーなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などは当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社がセンターとして利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など当社の管理し得ないシステム障害の可能性もあります。

(8) 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータのほとんどは、インターネット上に無料で公開されるコンテンツであります。しかし、一部には特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも多数存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。しかしながら、ハッカーなどによる意図的な侵害や人的ミスなどによる情報漏洩の可能性があります。これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性もあります。

(9) 人材の獲得について

当社は、平成15年9月30日現在、役員14名並びに従業員75名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、コンピュータ技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生し、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合でも、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,858,897		1,808,570		1,832,542	
2.受取手形	4,761		861		4,636	
3.売掛金	222,790		229,501		354,275	
4.たな卸資産	922		3,671		186	
5.預け金	500,000		500,000		500,000	
6.その他	29,817		36,709		37,287	
貸倒引当金	1,400		1,500		1,500	
流動資産合計	2,615,789	91.8	2,577,813	91.8	2,727,428	92.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)器具備品	126,248		98,789		104,833	
(2)その他	11,127		25,036		14,219	
計	137,375	4.8	123,826	4.4	119,053	4.0
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	89,339		93,872		89,285	
(2)その他	5,843		8,066		7,017	
計	95,182	3.3	101,939	3.6	96,303	3.3
3.投資その他の資産	2,016	0.1	5,161	0.2	7,707	0.3
固定資産合計	234,574	8.2	230,927	8.2	223,064	7.6
資産合計	2,850,363	100.0	2,808,741	100.0	2,950,492	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	64,350		200		13,690	
2.未払金	102,260		125,336		170,963	
3.未払法人税等	1,145		1,145		2,290	
4.賞与引当金	4,271		4,942		4,474	
5.その他	7,561		16,761		22,475	
流動負債合計	179,589	6.3	148,387	5.3	213,893	7.2
負債合計	179,589	6.3	148,387	5.3	213,893	7.2
(資本の部)						
資本金	2,124,416	74.5	2,127,726	75.7	2,124,416	72.0
資本剰余金						
資本準備金	1,372,679		1,375,989		1,372,679	
資本剰余金合計	1,372,679	48.2	1,375,989	49.0	1,372,679	46.5
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	826,321		843,361		760,496	
利益剰余金合計	826,321	29.0	843,361	30.0	760,496	25.8
資本合計	2,670,774	93.7	2,660,354	94.7	2,736,599	92.8
負債・資本合計	2,850,363	100.0	2,808,741	100.0	2,950,492	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	666,732	100.0	702,165	100.0	1,601,443	100.0
売 上 原 価	457,663	68.6	439,238	62.6	983,281	61.4
売 上 総 利 益	209,069	31.4	262,926	37.4	618,162	38.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	337,588	50.6	344,887	49.1	682,116	42.6
営 業 損 失	128,519	19.2	81,961	11.7	63,953	4.0
営 業 外 収 益 1	874	0.1	928	0.1	1,980	0.1
営 業 外 費 用 2	21,318	3.2	945	0.1	21,348	1.3
経 常 損 失	148,963	22.3	81,977	11.7	83,322	5.2
特 別 利 益 3	2,957	0.4	257	0.0	4,285	0.3
税引前中間(当期)純損失	146,006	21.9	81,720	11.7	79,036	4.9
法人税、住民税及び事業税	1,145	0.2	1,145	0.2	2,290	0.1
中間(当期)純損失	147,151	22.1	82,865	11.9	81,326	5.0
前 期 繰 越 損 失	679,169		760,496		679,169	
中間(当期)未処理損失	826,321		843,361		760,496	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		146,006	81,720	79,036
減価償却費		36,046	34,141	77,205
賞与引当金の増減額 (減少：)		1,195	468	992
貸倒引当金の増減額 (減少：)		100	-	-
受取利息		501	903	1,416
新株発行費		21,318	942	21,348
売上債権の増減額 (増加：)		3,930	128,549	127,429
たな卸資産増減 (増加：)		2,221	3,485	2,957
その他の資産の増減額(増加：)		227	2,683	13,560
仕入債務の増減額 (減少：)		57,766	13,489	7,106
未払金の増減額 (減少：)		3,318	59,793	79,667
その他の負債の増減額(減少：)		36,784	5,714	21,870
小 計		60,212	1,678	56,020
利息の受取額		105	927	1,381
法人税等の支払額		2,290	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,396	315	56,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		44,878	12,329	59,590
無形固定資産の取得による支出		26,633	17,636	43,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,511	29,965	103,245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,843,659	5,677	1,843,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,843,659	5,677	1,843,571
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,709,751	23,972	1,683,396
現金及び現金同等物の期首残高		649,146	2,332,542	649,146
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,358,897	2,308,570	2,332,542

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) たな卸資産 仕掛品 同 左 製品 総平均法による原価法	(1) たな卸資産 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以 後に適用されることになっ たことに伴い、当中間会計 期間から同会計基準によっ ております。これによる当 中間会計期間の損益に与え る影響はありません。 なお、中間財務諸表等規 則の改正により、当中間貸 借対照表の資本の部につい ては、改正後の中間財務諸 表等規則により作成してお ります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以 後に適用されることになっ たことに伴い、当事業年度 から同会計基準によってお ります。これによる当事業 年度の損益に与える影響は ありません。 なお、財務諸表等規則の 改正により、当事業年度に おける貸借対照表の資本の 部については、改正後の財 務諸表等規則により作成し ております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)が平成14年4月1日以 後開始する事業年度に係る 財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当 事業年度から同会計基準及 び適用指針によっておりま す。なお、これによる影響 はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 148,016千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 196,721千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 176,026千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 501千円 雑収入 371千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 903千円 雑収入 25千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,416千円 雑収入 563千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 21,318千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 942千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 21,348千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 2,857千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 257千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 4,285千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 24,607千円 無形固定資産 11,438千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 20,694千円 無形固定資産 13,446千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 52,617千円 無形固定資産 24,587千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,858,897千円 預け金勘定 500,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,358,897千円</u>	現金及び預金勘定 1,808,570千円 預け金勘定 500,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,308,570千円</u>	現金及び預金勘定 1,832,542千円 預け金勘定 500,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,332,542千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">187,421</td> <td style="text-align: right;">98,445</td> <td style="text-align: right;">88,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,421</td> <td style="text-align: right;">98,445</td> <td style="text-align: right;">88,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,640千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,994千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,797千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	187,421	98,445	88,976	合計	187,421	98,445	88,976	1年内	47,708千円	1年超	42,932千円	合計	90,640千円	支払リース料	32,679千円	減価償却費相当額	30,994千円	支払利息相当額	1,797千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">181,460</td> <td style="text-align: right;">90,848</td> <td style="text-align: right;">90,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,460</td> <td style="text-align: right;">90,848</td> <td style="text-align: right;">90,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,417千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	181,460	90,848	90,612	合計	181,460	90,848	90,612	1年内	55,335千円	1年超	37,081千円	合計	92,417千円	支払リース料	30,649千円	減価償却費相当額	29,100千円	支払利息相当額	1,758千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">166,211</td> <td style="text-align: right;">61,747</td> <td style="text-align: right;">104,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,211</td> <td style="text-align: right;">61,747</td> <td style="text-align: right;">104,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,059千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,973千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	166,211	61,747	104,464	合計	166,211	61,747	104,464	1年内	54,984千円	1年超	51,075千円	合計	106,059千円	支払リース料	42,034千円	減価償却費相当額	39,845千円	支払利息相当額	2,973千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
器具	千円	千円	千円																																																																																			
備品	187,421	98,445	88,976																																																																																			
合計	187,421	98,445	88,976																																																																																			
1年内	47,708千円																																																																																					
1年超	42,932千円																																																																																					
合計	90,640千円																																																																																					
支払リース料	32,679千円																																																																																					
減価償却費相当額	30,994千円																																																																																					
支払利息相当額	1,797千円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
器具	千円	千円	千円																																																																																			
備品	181,460	90,848	90,612																																																																																			
合計	181,460	90,848	90,612																																																																																			
1年内	55,335千円																																																																																					
1年超	37,081千円																																																																																					
合計	92,417千円																																																																																					
支払リース料	30,649千円																																																																																					
減価償却費相当額	29,100千円																																																																																					
支払利息相当額	1,758千円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
器具	千円	千円	千円																																																																																			
備品	166,211	61,747	104,464																																																																																			
合計	166,211	61,747	104,464																																																																																			
1年内	54,984千円																																																																																					
1年超	51,075千円																																																																																					
合計	106,059千円																																																																																					
支払リース料	42,034千円																																																																																					
減価償却費相当額	39,845千円																																																																																					
支払利息相当額	2,973千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)
該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年度3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1株当たり純資産額 19,512円79銭 1株当たり中間純損失 1,098円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 19,405円05銭 1株当たり中間純損失 605円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 19,993円71銭 1株当たり当期純損失 600円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
	<p>平成15年10月20日に東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に本社事務所を移転いたしました。これに伴い、特別損失等に本社移転費用として約30百万円の発生を見込んでおります。</p>	<p>平成15年6月26日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（ストックオプション）を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 544株を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日まで</p>

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライブ放送部門	93,272	59,163	5,890	33,597	194,027	73,624
オンデマンド放送部門	296,145	226,503	313,060	233,675	686,660	274,086
コンサルティング・サービス部門	61,400	-	1,000	-	140,600	-
制作部門	129,260	45,070	115,779	2,272	278,888	3,690
その他	111,393	54,268	187,844	66,675	355,811	63,409
合計	691,472	385,005	623,575	336,220	1,655,988	414,810

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ライブ放送部門	97,694	14.7	45,917	6.5	183,989	11.5
オンデマンド放送部門	310,944	46.6	353,471	50.4	653,875	40.8
コンサルティング・サービス部門	81,400	12.2	1,000	0.1	160,600	10.0
制作部門	88,750	13.3	117,196	16.7	279,758	17.5
その他	87,943	13.2	184,579	26.3	323,219	20.2
合計	666,732	100.0	702,165	100.0	1,601,443	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。